

大学番号：国018

注3

[平成27年度設置]

計画の区分：研究科の専攻の設置

注1

意見伺い

宇都宮大学大学院 教育学研究科  
教育実践高度化専攻（専門職学位課程）

注2

【教職大学院】設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人 宇都宮大学  
平成27年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名	総務部総務課
職名・氏名	アラ イ タカシ 荒 井 隆
電話番号	028-649-5011
（夜間）	028-649-5011
F A X	028-649-5027
e-mail	syosoumu@miya.jm.utsunomiya-u.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部

(□□学部(平成◇◇年度より変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」

・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」

・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」

・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

※「留意事項実施状況報告書」の場合は、表題を修正してください。

3 大学番号の欄については、平成27年3月30日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

# 目次

	ページ
1. 調査対象大学等の概要等 . . . . .	1
2. 授業科目の概要 . . . . .	5
3. 施設・設備の整備状況、経費 . . . . .	8
4. 既設大学等の状況 . . . . .	9
5. 教員組織の状況 . . . . .	11
6. 留意事項等に対する履行状況等 . . . . .	14
7. その他全般的事項 . . . . .	15

# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

国立大学法人 宇都宮大学

## (2) 大学名

宇都宮大学大学院

## (3) 大学の位置

〒321-8505

栃木県宇都宮市峰町350

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。  
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(イシダ トモヤス) 石田 朋靖 (平成27年4月)		
研究科長	(イトウ アキヒコ) 伊東 明彦 (平成27年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を( )書きで記入してください。

(例) 平成25年度に報告済の内容 → (25)

平成27年度に報告する内容 → (27)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください。  
 (入試区分ごとではありません)。  
 ・ 様式は, 平成25年度開設の博士後期課程の場合(平成27年度までの3年間)ですが, 開設年度・  
 修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合  
 には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の 名称(学位)	設置時の計画			備 考
	修業年限	入学定員	収容定員	
教育学研究科 教育実践高度化専攻 (専門職学位課程)  教職修士(専門職)	2 年	15 人	30 人	基礎となる学部等  教育学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。  
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を( )書きで記入してください。  
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平均入学定員 超過率	開設年度から 提出年度までの 平均入学定員 超過率	備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	-	-	-	-	15	-	-	-	0.93倍	一倍	
	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )			
	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]			
志願者数	-	-	-	-	15	-	-	-			
	( - )	( - )	( - )	( - )	(11)	( - )	( - )	( - )			
	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]			
受験者数	-	-	-	-	15	-	-	-			
	( - )	( - )	( - )	( - )	(11)	( - )	( - )	( - )			
	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]			
合格者数	-	-	-	-	14	-	-	-			
	( - )	( - )	( - )	( - )	(11)	( - )	( - )	( - )			
	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]			
B 入学者数	-	-	-	-	14	-	-	-			
	( - )	( - )	( - )	( - )	(11)	( - )	( - )	( - )			
	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]			
入学定員超過率 B/A	-		-		0.93						

- (注) ・ 数字は, 平成27年5月1日現在の数字を記入してください。  
 ・ ( ) 内には, 社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ 「社会人」については, 設置計画書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。  
 ・ [ ] 内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。  
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。  
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。  
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入**してください。  
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。  
 ・ 「開設年度から提出年度までの平均入学定員超過率」は, 完成年度を越えて報告書を提出する大学(「改善意見等対応状況報告書」を提出する大学)のみ記入してください。「設置計画履行状況等報告書」の場合は「-」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	報告年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次					[ - ] ( - ) 14	[ - ] ( - ) -			
2年次									
3年次									
計	[ - ] ( - ) -	[ - ] ( - ) 14	[ - ] ( - ) -	[ - ] ( - ) -	[ - ] ( - ) -				

- (注) ・ 数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ [ ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
  - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
  - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
  - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
  - ・ ( )内には、**留年者の状況**について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。



## 2 授業科目の概要

<教育学研究科 教育実践高度化専攻>

### (1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
共通 科目	①教育課程の編成・実施に関する領域												
	カリキュラム開発の実践と課題	1・2前	2			1	1						
	個に応じた指導の実践と評価	1・2前	2			1	1						
	②教科等の実践的な指導方法に関する領域												
	教材開発と教育方法の実践と課題	1・2前	2			2							
	授業研究の運営と課題	1・2前	2			2							
	③生徒指導、教育相談に関する領域												
	生徒指導の実践と課題	1・2前	2			1	1						
	特別支援教育の実践と課題	1・2前	2				1	1					
	④学級経営、学校経営に関する領域												
学校改革の実践と課題	1・2前	2			1								
学級経営の実践と課題	1・2前	2				1					兼 1		
⑤学校教育と教員の在り方に関する領域													
学校教育をめぐる現代的な社会状況とその対処	1・2前	2									兼 1		
現代教師論	1・2前	2			1						兼 1		
選 択 科 目	①学校改革に関する科目群	集団作り論	1・2前		2		1	2	1				
		学校評価の開発実践	1・2前		2		1						
		栃木の学校改革	1・2前		2			3					兼 1
		学校と地域の連携に関する実践と課題	1・2後		2								兼 1
		学校における「管理」実践とその課題	1・2前		2		1						兼 1
	②授業改善に関する科目群	授業実践基礎	1・2前		2		6		2				
		授業改善とテクノロジー	1・2前		2		1						
		言語活動を軸にした教育内容・方法論	1・2後		2		1						
		国語授業デザイン論	1・2前		2			1					
		算数・数学授業デザイン論	1・2前		2		1						
		社会科授業デザイン論	1・2前		2		1						
		理科授業デザイン論	1・2前		2		1						
		英語授業デザイン論	1・2前		2		1						
道徳授業デザイン論	1・2後		2			1					兼 1		
③個に応じた支援に関する科目群	授業における個のとらえ方と対応	1・2前		2		1	2	2					
	特別支援教育コーディネーターの役割と課題	1・2前		2			1						
	特別な支援が必要な子どもへの理解と対応	1・2前		2				1					
	障害の重い子どもへの教育の在り方	1・2後		2								兼 1	
リフレク ション科 目	リフレクションⅠ	1通	4			7	4	3					
	リフレクションⅡ	2通	4			7	4	3					
教育 実 習 科 目	教育実践プロジェクトⅠ	1後	5			7	4	1					
	教育実践プロジェクトⅡA	2後	5			7	4	1					
	長期インターンシップ	1後	5			7	4	3					
	教育実践プロジェクトⅡB	2後	5			7	4	1					

- (注) ・ 設置計画書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成27年度に設置された大学等は設置時)より変更されているものは赤字で見え直し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
- なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 兼任、兼任の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
- ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
- ・ 「配当年次」について、設置計画時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度設置以前)についても、設置時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え直し修正をしてください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 16	科目 18	科目	科目 34	科目 [ ]	科目 [ ]	科目 [ ]	科目 [ ]	変更なし

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[ ]内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目 該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにもかかわらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
  - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目 該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし
------

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。

### 3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計			
	校舎敷地	220,087㎡	㎡	㎡	220,087㎡			
	運動場用地	125,768㎡	㎡	㎡	125,768㎡			
	小 計	345,855㎡	㎡	㎡	345,855㎡			
	そ の 他	53,896㎡	㎡	㎡	53,896㎡			
	合 計	399,751 <del>381,736</del> ㎡	㎡	㎡	399,751 <del>381,736</del> ㎡	計算の誤り (27)		
(2) 校 舎	専 用	122,298㎡	0㎡	0㎡	122,298㎡			
	(122,298㎡)	( 0㎡)	( 0㎡)	(122,298㎡)				
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体		
	81室	76室	347室	9室 (補助職員 5人)	0室 (補助職員 0人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数				
	教育学研究科			93 室				
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書	学術雑誌	視聴覚資料	機 械 ・ 器 具	標 本		
		[うち外国書] 冊	[うち外国書] 種				電子ジャーナル [うち外国書]	点
	教育学研究科	35,991 [7,984] (35,991 [7,984])	546 [169] (546 [169])	8,046 [2,092] (8,046 [2,092])	382 (382)	496 (496)	2 (2)	
	計	35,991 [7,984] (35,991 [7,984])	546 [169] (546 [169])	8,046 [2,092] (8,046 [2,092])	382 (382)	496 (496)	2 (2)	
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数			
	8,190㎡		743		621,277			
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体	
	3,396㎡		武道館(869㎡)		陸上競技場 1面			
			野球場 2面		多目的グラウンド 2面			
			サッカー・ラグビー場 1面		テニスコート 9面			
			プール(25m用)					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	国費による
		教員 1人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	
	共 同 研 究 費 等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円	
	学生 1人当り 納付金	第 1 年 次	第 2 年 次	第 3 年 次	第 4 年 次	第 5 年 次	第 6 年 次	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
学生納付金以外の維持方法の概要								

- (注) ・ 設置時の計画を、設置計画書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
  - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成27年5月1日現在の数値を記入してください。
  - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(27)」を「備考」に赤字で記入してください。  
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
  - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

#### 4 既設大学等の状況

大学の名称	宇都宮大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入 学 員 定 員	取 定 容 員	学位又 は称号	平均定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	3年次 人	人		倍			
国際学部			3年次		学士		平6	栃木県宇都宮市	
国際社会学科	4	50	5	210	(国際学)	1.06		峰町350	
国際文化学科	4	50	5	210		1.12			
教育学部					学士		昭24	栃木県宇都宮市	
学校教育教員養成課程	4	150		600	(教育学)	1.03		峰町350	
総合人間形成課程	4	60		240		1.02			平成21年度より学生募集開始
工学部			3年次		学士		昭39	栃木県宇都宮市	
機械システム工学科	4	79	30	316	(工学)	1.04		陽東7-1-2	
電気電子工学科	4	79		316		1.06			
応用化学科	4	83		332		60	1.06		
建設学科	4	70		280		1.08			
情報工学科	4	74		296		1.06			
農学部			3年次		学士		昭24	栃木県宇都宮市	
生物資源科学科	4	70	20	280	(農学)	1.02		峰町350	平成25年度より学生募集開始
応用生命化学科	4	35		140		1.04	平成25年度より学生募集開始		
農業環境工学科	4	35		140		40	1.04		
農業経済学科	4	40		160		1.07			
森林科学科	4	35		140		1.04			
生物生産科学科	4	—		—		—			平成25年度より学生募集停止

大学の名称	宇都宮大学大学院								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	平均定員 超過率	開設 年度	所在地	
	年	人	年次 人	人		倍			
国際学研究科 博士課程前期 国際社会研究専攻 国際文化研究専攻 国際交流研究専攻 博士後期課程 国際学研究専攻					修士 (国際学)   博士 (国際学)		平11	栃木県宇都宮市 峰町350	
教育学研究科 修士課程 学校教育専攻 特別支援教育専攻 カリキュラム開発専攻 教科教育専攻 専門職学位課程 教育実践高度化専攻					修士 (教育学)    教職修士 (専門職)		昭59	栃木県宇都宮市 峰町350	平成27年度より学生募集停止 平成27年度より学生募集停止 平成27年度より学生募集停止 平成27年度より学生募集開始
工学研究科 博士前期課程 機械知能工学専攻 電気電子システム工学専攻 物質環境化学専攻 地球環境デザイン学専攻 情報システム科学専攻 先端光工学専攻 学際先端システム学専攻 博士後期課程 システム創成工学専攻 情報システム科学専攻					修士 (工学)      博士 (工学)		昭48	栃木県宇都宮市 陽東7-1-2	平成27年度より学生募集開始 平成27年度より学生募集停止 平成20年度より学生募集停止
農学研究科 修士課程 生物生産科学専攻 農業環境工学専攻 農業経済学専攻 森林科学専攻					修士 (農学)		昭41	栃木県宇都宮市 峰町350	

- (注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者（国立大学法人）が設置している全ての大学（学部，学科）及び大学院（専攻）（AC対象学部等含む）について，それぞれの学校種ごとに，平成27年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・ 学部の学科または研究科の専攻等，「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。  
※「入学定員を定めている組織ごと」には，課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
  - ※なお，課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は，法令上規定されている組織上の最小単位（大学であれば「学科」，短期大学であれば「専攻課程」）でも記載してください。
  - ・ 専攻科に係るものについては，記入する必要はありません。
  - ・ AC対象学部等についても必ず記入してください。
  - ・ 「平均入学定員超過率」には，標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで（小数点以下第3位を切り捨て）を記入してください。
  - ・ 学生募集を停止している学部等がある場合，入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「一」とし，「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<教育学研究科 教育実践高度化専攻>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	青柳宏	平成27年4月	カリキュラム開発の実践と課題 生徒指導の実践と課題 授業実践基礎※ 言語活動を軸にした教育内容・方法論 リフレクションⅠ リフレクションⅡ 教育実践プロジェクトⅠ 教育実践プロジェクトⅡA 長期インターンシップ 教育実践プロジェクトⅡB						
専	教授	人見久城	平成27年4月	授業研究の運営と課題 授業実践基礎※ 理科授業デザイン論 リフレクションⅠ リフレクションⅡ 教育実践プロジェクトⅠ 教育実践プロジェクトⅡA 長期インターンシップ 教育実践プロジェクトⅡB						
専	教授	日野圭子	平成27年4月	教材開発と教育方法の実践と課題 授業実践基礎※ 算数・数学授業デザイン論 リフレクションⅠ リフレクションⅡ 教育実践プロジェクトⅠ 教育実践プロジェクトⅡA 長期インターンシップ 教育実践プロジェクトⅡB						
専	教授 (学部長)	藤井佐知子	平成27年4月	学校改革の実践と課題 現代教師論※ 集団作り論※ 学校評価の開発実践 学校における「管理」実践とその課題 リフレクションⅠ リフレクションⅡ 教育実践プロジェクトⅠ 教育実践プロジェクトⅡA 長期インターンシップ 教育実践プロジェクトⅡB	兼担	理事	藤井佐知子	平成27年4月	学校改革の実践と課題 現代教師論※ 集団作り論※ 学校評価の開発実践 学校における「管理」実践とその課題 リフレクションⅠ リフレクションⅡ 教育実践プロジェクトⅠ 教育実践プロジェクトⅡA 長期インターンシップ 教育実践プロジェクトⅡB	平成27年4月から理事に就任。「兼担」となる。
専	教授	松本敏	平成27年4月	授業研究の運営と課題 授業実践基礎※ 社会科授業デザイン論 授業における個のとらえ方と対応※ リフレクションⅠ リフレクションⅡ 教育実践プロジェクトⅠ 教育実践プロジェクトⅡA 長期インターンシップ 教育実践プロジェクトⅡB						
専	教授	渡辺浩行	平成27年4月	教材開発と教育方法の実践と課題 授業実践基礎※ 英語授業デザイン論 リフレクションⅠ リフレクションⅡ 教育実践プロジェクトⅠ 教育実践プロジェクトⅡA 長期インターンシップ 教育実践プロジェクトⅡB						
専	講師	司城紀代美		特別支援教育の実践と課題 現代教師論※ 授業における個のとらえ方と対応※ 特別な支援が必要な子どもへの理解と対応 リフレクションⅠ リフレクションⅡ 教育実践プロジェクトⅠ 教育実践プロジェクトⅡA 長期インターンシップ 教育実践プロジェクトⅡB						
実専	教授	久保田善彦		個に応じた指導の実践と評価 授業実践基礎※ 授業改善とテクノロジー リフレクションⅠ リフレクションⅡ 教育実践プロジェクトⅠ 教育実践プロジェクトⅡA 長期インターンシップ 教育実践プロジェクトⅡB						

実専	准教授	原田浩司	平成27年4月	個に応じた指導の実践と評価 特別支援教育の実践と課題 栃木の学校改革 授業における個のとらえ方と対応※ 特別支援教育コーディネーターの役割と課題 リフレクションⅠ リフレクションⅡ 教育実践プロジェクトⅠ 教育実践プロジェクトⅡA 長期インターンシップ 教育実践プロジェクトⅡb						
実専	准教授	近藤秀人	平成27年4月	生徒指導の実践と課題 学級経営の実践と課題 集団作り論※ 栃木の学校改革 国語授業デザイン論 リフレクションⅠ リフレクションⅡ 教育実践プロジェクトⅠ 教育実践プロジェクトⅡA 長期インターンシップ 教育実践プロジェクトⅡB						
実専	准教授	和井内良樹	平成27年4月	カリキュラム開発の実践と課題 道徳授業デザイン論 リフレクションⅠ リフレクションⅡ 教育実践プロジェクトⅠ 教育実践プロジェクトⅡA 長期インターンシップ 教育実践プロジェクトⅡB						
実専	准教授	石嶋和夫	平成27年4月	集団作り論※ 栃木の学校改革 授業における個のとらえ方と対応※ リフレクションⅠ リフレクションⅡ 教育実践プロジェクトⅠ 教育実践プロジェクトⅡA 長期インターンシップ 教育実践プロジェクトⅡB						
実み	講師	平塚昭仁	平成27年4月	集団作り論※ 授業実践基礎※ リフレクションⅠ リフレクションⅡ 長期インターンシップ						
実み	講師	鈴木智喜	平成27年4月	授業実践基礎※ 授業における個のとらえ方と対応※ リフレクションⅠ リフレクションⅡ 長期インターンシップ						
兼任	教授	廣瀬隆人	平成27年4月	学校と地域の連携に関する実践と課題	兼任	講師	廣瀬隆人	平成27年4月	学校と地域の連携に関する実践と課題	平成27年3月に他大学に転出。「兼任」となる。
兼任	教授	瓦井千尋	平成27年4月	現代教師論※ 栃木の学校改革 学校における「管理」実践とその課題						
兼任	准教授	上原秀一	平成27年4月	道徳授業デザイン論						
兼任	准教授	岡澤慎一	平成27年4月	障害の重い子どもへの教育の在り方						
兼任	准教授	小原一馬	平成27年4月	学校教育をめぐる現代的な社会状況とその対処						
兼任	准教授	丸山剛史	平成27年4月	学級経営の実践と課題						

- なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、(〇〇研究科 〇〇専攻(〇〇課程))の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
  - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
  - ・ 年齢は、「**設置時の計画**」には**当該学部等の就任時における満年齢**を、「**変更状況**」には**平成27年5月1日現在の満年齢**を記入してください。
  - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
  - ・ **意見伺いで設置された学部等の専任教員を変更する場合は、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けください。AC教員審査を受けずに兼任教員として授業等を担当することは出来ません。**
  - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
  - ・ なお、設置審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度( )書き等のみを記入してください。
  - ・ 「**事前伺い**」により**設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。**

(2) 専任教員数

設置時の計画			年齢構成			年齢構成(前年度の状況)			
研究指導教員	研究指導補助教員	計	研究指導教員	研究指導補助教員	計	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数
12	0	12	11	0	11	65	0	-	-
( )	( )	( )	[ Δ1 ]	[ 0 ]	[ Δ1 ]	歳	名	歳	名

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、( ) 内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成27年5月1日現在(就任予定の者を含む)の状況を記入するとともに、[ ] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例: 1名減の場合: Δ1)
- ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年年齢および、平成27年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数を記入してください。
  - ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段階書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
  - ・ 「年齢構成(前年度の状況)」については、報告書提出の前年度の状況を記載してください。今年度初めて報告書を提出する場合は記入不要ですので、「-」を記入してください。
  - ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

番 号	職 位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
1	教授	藤井佐知子	理事就任のため
2			
3			

- (注) ・ 専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任（就任辞退を含む）等の理由」に辞任理由等および（）書きで報告年度を記入してください。
  - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

藤井佐知子教授の後任については、同人を兼任教員として対応する。演習科目については、他の専任教員で分担する。学生へは、新学期ガイダンス及び時間割等で周知する。

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。
- ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

## 6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (平成27年4月)	1. 設置の趣旨・目的等が活かされるよう、設置計画を確実に履行すること。また、学術の理論及び応用を教授研究するという大学院の目的、さらに教育委員会等と連携を図り、理論と実践を融合し、高度な実践力・応用力を備えた教員の養成のための教育を実施するという教職大学院の目的に照らし、開設時から充実した教育研究活動を行うことはもとより、その水準を一層向上させるよう努めること。	留意事項	1. 設置の趣旨・目的等が活かされるよう、設置計画に沿って準備を進めた。平成26年12月19日担当予定教員による専攻会議を開催し、各授業科目及びリフレクション、実習科目の運営方針について再確認した。平成27年1月14日、3月4日にも専攻会議を開催して新年度の準備に当たった。 教育委員会との連絡調整については、2月5日に栃木県教委、県総合教育センターとの連携会議「教師教育高度化専門部会」を開催して、経過説明をすると共に、27年度の連携協力校選定及び28年度入学者選考の計画を協議した。 入学予定者に対しては、2月14日及び3月16日に実習テーマと連携協力校の選定について説明会を開催した。 連携協力校における実習チームの協同的な学びをサポートし、複数教員の重層的な指導・助言を一元的に管理・閲覧するためにデジタルポートフォリオを設計した。
設置計画履行状況 調 査 時			
設置計画履行状況 調 査 時			
設置計画履行状況 調 査 時			

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を( )書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
  - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
  - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
  - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

## 7 その他全般的事項

<教育学研究科 教育実践高度化専攻>

### (1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど
① 修了要件単位数	変更なし
② 施設・設備	

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）
  - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

### (2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況 教育実践高度化専攻会議を設置予定</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む） 未開催</p> <p>c 委員会の審議事項等 教育学研究科委員会の下に教育実践高度化専攻会議を置く。専攻会議には専攻長を置く。専攻会議は人事、予算、カリキュラム等の事項を審議する。</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 授業方法について学習会</li> <li>・ 教員相互の授業参観</li> <li>・ 模擬授業</li> <li>・ 講演会</li> </ul> <p>b 実施方法 教育実践高度化専攻会議にて実施予定</p> <p>c 開催状況（教員の参加状況含む） 未実施</p> <p>d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況 該当なし</p> <p>③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況</p> <p>a 実施の有無及び実施時期 未実施</p> <p>b 教員や学生への公開状況, 方法等 該当なし</p>
---

- (注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
- ・ 「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）
- ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

### (3) 自己点検・評価等に関する事項

<p>① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見 教員配置，設備，授業科目，連携協力校の募集，教育委員会との連携等，計画通りに開設できたことにより，概ね満足な達成状況であるとする。</p> <p>入学者が定員15名を一人欠いたことについては広報の時間が足りなかったことが反省点として挙げられるので，来年度は定員充足を目指して広報活動に積極的に取り組む。</p>
<p>② 自己点検・評価報告書</p> <p>a 公表（予定）時期 未定</p> <p>b 公表方法 ・ 毎年「年次報告書」の発行を予定 ・ 大学ホームページ上に公開予定（平成29年3月末を予定）</p>
<p>③ 認証評価を受ける計画 平成29年度に評価機関（一般財団法人教員養成評価機構）の評価を受けるべく検討中</p>

- (注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。  
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については，できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。  
なお，「② 自己点検・評価報告書」については，当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。  
・ 「事前伺い」により設置された学部等については，本項目を記載する必要はありません。

### (4) 情報公表に関する事項

<p>○ 設置計画履行状況報告書</p> <p>a ホームページに公表の有無 ( <input checked="" type="radio"/> 有 ・ <input type="radio"/> 無 )</p> <p>b 公表時期（未公表の場合は予定時期） ( 27年 5月 31日 )</p>
---

# 設置計画履行状況報告書・補足説明資料（教職大学院）

（注）1

宇都宮大学大学院 教育学研究科 教育実践高度化専攻（専門職学位課程）

【教職大学院】

国立大学法人 宇都宮大学  
平成27年5月1日現在

## 作成担当者

担当部局（課）名 総務部総務課

職名・氏名 アライ タカシ  
荒井 隆

電話番号 028-649-5011

（夜間） 028-649-5011

F A X 028-649-5027

e-mail syosoumu@miya.jm.utsunomiya-u.ac.jp

（注）1 「留意事項実施状況報告書」の場合は、表題を修正してください。

# 目次

	ページ
1. 調査対象研究科等の平成27年度入学者・在学者の状況 . . . . .	1
2. 既存の教員養成系修士課程の状況 . . . . .	3
3. 設置の趣旨等を記載した書類の履行状況 . . . . .	5
4. 教育委員会等との調整内容の履行状況 . . . . .	14

1 調査対象研究科等の平成27年度入学者・在学者の状況

① 調査対象研究科等の平成27年度入学者の状況  
(教育実践高度化専攻)

区 分		幼稚園	小学校	中学校	高校	特別支援学校	その他	計	備 考
現 職 教 員	教育委員会からの派遣制度		9	1				10	
	栃木県教育委員会								
	派遣制度以外		1					1	
小 計		0	10	1	0	0	0	11	
学部新卒学生			3	3	3			3	
その他(社会人等)									
合 計								14	

- (注)・コース等ごとに表を作成してください。
- ・ 黄色セル部分は自動計算されますので、手入力しないでください。
  - ・ 現職教員については、現在所属する、休業・退職している場合は入学直前に所属していた学校種に基づいて計上してください。
  - ・ 現職教員の区分は、各大学の実態に合わせて、適宜追加・削除してください。
  - ・ 学部新卒学生・その他(社会人等)で教員免許を複数所持している場合は、該当する校種(幼稚園～特別支援学校)の区分すべてに記入し、「計」欄には実数を記入してください。
  - ・ 学部新卒学生・その他(社会人等)で教員免許を所持していない場合は、「その他」に計上し、備考欄にその旨が分かるように記載してください。
  - ・ 現職教員・学部新卒学生・その他(社会人等)のいずれについても、「その他」に分類される院生がいる場合は、具体的な内訳を備考欄に記載してください。

② 調査対象研究科等の平成27年度在学者の状況  
(教育実践高度化専攻)

区 分		幼稚園	小学校	中学校	高校	特別支援学校	その他	計	備 考
現 職 教 員	教育委員会からの派遣制度		9	1				10	
	栃木県教育委員会								
	派遣制度以外		1					1	
	宇都宮大学附属学校								
	小 計	0	10	1	0	0	0	11	
学部新卒学生			3	3	3			3	
その他(社会人等)									
合 計								14	

- (注)・ コース等ごとに表を作成してください。
- ・ 黄色セル部分は自動計算されますので、手入力しないでください。
  - ・ 現職教員については、現在所属する、休業・退職している場合は入学直前に所属していた学校種に基づいて計上してください。
  - ・ 現職教員の区分は、各大学の実態に合わせて、適宜追加・削除してください。
  - ・ 学部新卒学生・その他(社会人等)で教員免許を複数所持している場合は、該当する校種(幼稚園～特別支援学校)の区分すべてに記入し、「計」欄には実数を記入してください。
  - ・ 学部新卒学生・その他(社会人等)で教員免許を所持していない場合は、「その他」に計上し、備考欄にその旨が分かるように記載してください。
  - ・ 現職教員・学部新卒学生・その他(社会人等)のいずれについても、「その他」に分類される院生がいる場合は、具体的な内訳を備考欄に記載してください。

## 2 既存の教員養成系修士課程の状況

【教育学研究科学校教育専攻(M)】

(単位:人)

区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	備 考
入 学 者 数	現職教員				平成27年度改組
	派遣制度	1	1	0	
	派遣制度以外	0	1	0	
	小計(a)	1	2	0	
	学部新卒学生(b)	2	1	11	
	その他(社会人等)(c)	1	1	1	
	計(d=a+b+c)	4	4	12	
	入学定員(e)	8	8	25	
	定員超過率(d/e)	50%	50%	48%	

【教育学研究科特別支援教育専攻(M)】

(単位:人)

区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	備 考
入 学 者 数	現職教員				平成27年度から学生募集停止
	派遣制度	0	0	-	
	派遣制度以外	1	0	-	
	小計(a)	1	0	-	
	学部新卒学生(b)	1	1	-	
	その他(社会人等)(c)	2	1	-	
	計(d=a+b+c)	4	2	-	
	入学定員(e)	5	5	-	
	定員超過率(d/e)	80%	40%	-	

## 【教育学研究科カリキュラム開発専攻(M)】

(単位:人)

区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	備 考	
入 学 者 数	現 職 教 員	派遣制度	2	3	-	平成27年度から学生募集 停止
		派遣制度以外	3	0	-	
		小計(a)	5	3	-	
	学部新卒学生(b)		1	1	-	
	その他(社会人等)(c)		0	1	-	
	計(d=a+b+c)		6	5	-	
入学定員(e)		7	7	-		
定員超過率(d/e)		86%	71%	-		

## 【教育学研究科教科教育専攻(M)】

(単位:人)

区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	備 考	
入 学 者 数	現 職 教 員	派遣制度	2	1	-	平成27年度から学生募集 停止
		派遣制度以外	0	0	-	
		小計(a)	2	1	-	
	学部新卒学生(b)		26	19	-	
	その他(社会人等)(c)		2	3	-	
	計(d=a+b+c)		30	23	-	
入学定員(e)		50	50	-		
定員超過率(d/e)		60%	46%	-		

(注)・ 本表は既存の教員養成系修士課程におけるすべての専攻について作成してください。

必要に応じて表を追加してください。

- ・ 黄色セル部分は自動計算されますので、手入力しないでください。
- ・ 学生募集停止中の研究科・専攻等については、「-」を記入するとともに、「備考」に「平成〇年度から学生募集停止」と記入してください。

### 3 設置の趣旨等を記載した書類の履行状況

#### ① 設置の趣旨及び必要性

認可(設置)時の計画	履行状況
<p>ア 教育上の理念、目的</p> <p>栃木県では、全国と同様に大量退職の時期を迎え、今後20代の教員が増加する一方で、中間の世代は少数である。確かな授業力を持ち学校改革の中核となる30代・40代のミドルリーダー養成が喫緊の課題となっている。</p> <p>また、通常学級における特別支援教育の必要性が高まり、学校のリーダーがその視点を生かした経営を行うことが強く求められている。また、新しい学びの展開というこれまでにない高度な教育実践を確実に学校で提供していくためには、個々の教員の資質能力の向上に加えて、授業の質を学校全体で高め合える環境作りが必須であり、それを推進できるリーダー的存在が不可欠であるが、県教育委員会はそれを宇都宮大学の教師教育に強く期待している。そのような状況を踏まえ、以下のような教員の養成を行う。</p> <p>①省察の実践家としての教員を育てる 現実の観察と省察、討論による問題を特定、集団による学習と討論による計画の具体化、実践の結果を分析可能なデータを基に検証する力を育てる。</p> <p>②学校改革・授業改善のリーダーとなるための3つの力を育てる</p> <p>1. 学校改革力 「学校改革力」とは、学校改革のため学校課題を見極め、その解決を推進する力量や、学校内外と協働して課題解決に取り組む力量などで構成される。</p> <p>2. 授業力 「授業力」は、授業研究を組織し、リードできる力量や、すべての学習者の深い学びを保障することのできる力量などで構成される。</p> <p>3. 個への対応力 「個への対応力」とは、個に応じる特別支援教育の考え方を学習指導や学級・学校経営に生かす力量であり、学校改革力、授業力を下支えする力となる。</p> <p>イ どのような教員を養成するのか。</p> <p>本教職大学院では、入学者として現職教員(約10人)と学卒院生(約5人)を受け入れるが、コースを分けずにカリキュラム編成を行う。その理由は、上記「3つの力」を中心とした総合力を養うためには、異世代の交流と協働によるチームの教育力が重要だからである。</p> <p>現職院生には、三つの力のうち、特に強みとなる分野を獲得するために、各自の課題に応じた分野を中心とした3種類の履修モデルを立てる。学卒院生には、就職後、広い視野に立って教育活動を俯瞰し、同僚と協働しながら学校改革や授業改善を牽引できる教員となれるような力を付けるために、共通科目修得後、「学校改革力」、「授業力」、「個への対応力」の三つの力を学卒院生向けに設定された科目を通して総合的にバランスよく履修させる。更に、自らの関心に応じた科目を現職教員と共に学ぶことで、実践的指導力を深めるようにする。</p>	<p>認可時の計画通りに履行 現職教員の選抜方法に「6年から20年程度の経験を有すること」と明記。(添付資料①p.6及び②p.19)</p> <p>認可時の計画通りに履行 実習科目「教育実践プロジェクト」「長期インターンシップ」と「リフレクション」科目をカリキュラムの根幹として立て、教員と院生のチームによる運営を行う。(添付資料①p.2)</p> <p>認可時の計画通りに履行 3つの力の説明とそれぞれに応じた教育実践プロジェクトの課題例を示した(添付資料①p.1及び②p.19)</p> <p>認可時の計画通りに履行。 コース制を取っていない。「募集人数 15名(学部卒者5名程度・現職教員10名程度)」と記述。(添付資料①p.6及び③p.2)</p> <p>認可時の計画通りに履行 現職院生は、各自の設定した科目群から3科目以上履修する。 学卒院生は、学卒院生向きに定められた3科目に加え、1科目以上を履修する。 (添付資料②p.23 及び④p.5)</p>

② 教育課程の編成の考え方及び特色

認可（設置）時の計画	履 行 状 況
<p>ア 教育課程の編成の考え方</p> <p>本教職大学院では、学校改革・授業改善のリーダーを育成する。そのために、以下の3点の資質(以下、3つの力)を中心に育成する。この考えは、以下のように、教育課程編成および履修方法に反映させる。</p> <p>1. 学校改革力 2. 授業力 3. 個への対応力</p> <p>① 共通科目について</p> <p>3つの力に関連する現代的な教育課題とその課題に直結する教育理論と実践的なアプローチを網羅的に学ぶ。現職院生は、これまでの教育実践の省察を行うと共に、教育実践プロジェクトに繋がる課題に取り組むことで、理論と問題解決の方法の基礎を養う。学卒院生は、教育の最新事情を現職院生と共に学ぶことで、実践的指導力の基礎となる理論と方法を学ぶ。</p> <p>特色および開設予定科目は以下のとおりである。</p> <p>座学を避け、事例研究、ワークショップ、シミュレーションなどの形式を取り入れる。複数の教員で担当する場合は、単なるオムニバス形式の授業は行わず、共同形式を基本とする。</p> <p>(1)教育課程の編成・実施に関する領域として以下の科目を開設する。 ①カリキュラム開発の実践と課題、②個に応じた指導の実際と評価 (2)教科等の実践的な指導方法に関する領域として、以下の科目を開設する。 ③教材開発と教育方法の実践と課題、④授業研究の運営と課題 (3)生徒指導、教育相談に関する領域として、以下の科目を開設する。 ⑤生徒指導の実践と課題、⑥特別支援教育の実践と課題 (4)学級経営、学校経営に関する領域として、以下の科目を開設する。 ⑦学校改革の実際と課題、⑧学級経営の実践と課題 (5)学校教育と教員の在り方に関する領域として、以下の科目を開設する。 ⑨学校教育をめぐる現代的な社会状況とその対処、⑩現代教師論</p> <p>② 分野別選択科目について</p> <p>共通科目を発展させ、より専門性の高い理論と問題解決の技法を取得する。選択科目は、3つの力に対応した科目群が設定される。現職院生は、履歴や関心に応じて、3つの力のうち一つを伸長すべき力(重点資質)として設定し、科目群をベースとした履修モデルを修得する。また、教育実践プロジェクトの活動に応じ、自己の科目群以外から科目を履修することで、伸長すべき能力に隣接する力量を養う。学卒院生は、3つの力の基礎となる科目(集団の組織運営に関する科目、学習指導に関する科目、個の理解に関する科目)を履修させることで、バランスよく力を伸長させる。</p> <p>特色および開設予定科目は以下のとおりである。</p> <p>座学を避け、事例研究、ワークショップ、シミュレーションなどの形式を取り入れる。複数の教員で担当する場合は、単なるオムニバス形式の授業は行わず、共同形式を基本とする。県内の教育に関する最新事情を理解するため、みなし専任と協働による授業を積極的に行う。</p> <p>(1)学校改革に関する科目群として、以下の科目を開設する。 ①集団作り論、②学校評価の開発実践、③栃木の学校改革、④学校と地域の連携に関する実践と課題、⑤学校における「管理」実践とその課題 (2)授業改善に関する科目群として、以下の科目を開設する。 ①授業実践基礎、②授業改善とテクノロジー、③言語活動を軸にした教育内容・方法論、④国語授業デザイン論、⑤算数・数学授業デザイン論、⑥社会科授業デザイン論、⑦理科授業デザイン論、⑧英語授業デザイン論、⑨道徳授業デザイン論 (3)個に応じた支援に関する科目群として、以下の科目を開設する。 ①授業における個のとらえ方と対応、②特別支援教育コーディネーターの役割と課題、③特別な支援が必要な子どもへの理解と対応、④障害の重い子どもへの教育の在り方</p> <p>③ 実習科目およびリフレクション科目について</p> <p>現職院生は、自己の伸長すべき力と同じテーマをもつ連携協力校に配属される。連携協力校の学校改革や授業改善に協力することで、現場に即した教育研究を進める。2年間を同じ連携協力校で活動することを基本とし、1年次の課題を2年次に解決することを目指す。</p> <p>学卒院生は、1年次に附属学校で長期インターンシップを行うことで、教育活動全般にわたる実践力を修得する。2年次には、教育実践プロジェクトに参加し、1年次の課題を解決する。更には、現職院生と共に連携協力校の課題解決を推進することで、学校改革・授業改善の実践的な手法を修得する。各学年150時間以上の活動を行う。</p> <p>実習科目として、以下の科目を開設する。・教育実践プロジェクトⅠ・ⅡA・ⅡB(Ⅰ・ⅡA:現職院生用、ⅡB:学卒院生2年次)、長期インターンシップ(学卒院生1年次)</p> <p>実習科目と連動した科目として、リフレクションを設置する。長期インターンシップおよび教育実践プロジェクトにおける課題設定・計画立案・省察・改善等を行いながら、理論と実践を往還しながら教育実践を進める力量を養う。また、往還の成果は報告書等にまとめ発表する。</p>	<p>認可時の計画どおりに履行 (添付資料②p.19)</p> <p>認可時の計画どおりに履行 (添付資料②p.19)</p> <p>認可時の計画どおりに履行 シラバスの通り、複数教員による演習を中心とした学修をすすめている。 (添付資料③A)</p> <p>認可時の計画どおりに履行 予定科目を開講し、シラバスに沿って進めている。 (添付資料①p.3、②p.23、③A)</p> <p>認可時の計画どおりに履行 (添付資料②p.20)</p> <p>認可時の計画どおりに履行 シラバスの通り、複数教員による演習を中心とした学修をすすめている。授業では見なし専任との協働だけでなく、県教育委員会との協働による授業も進めている。 (添付資料③B)</p> <p>認可時の計画どおりに履行 予定科目を開講し、シラバスに沿って進めている。 (添付資料①p.4、②p.23、③B)</p> <p>認可時の計画どおりに履行 (添付資料②p.20)</p> <p>認可時の計画どおりに履行 2年次履修科目(教育実践プロジェクトⅡA、ⅡB)以外を開講した。シラバスに沿って進めている。 (添付資料③D)</p> <p>認可時の計画どおりに履行 (添付資料①p.4、②p.23、③D)</p>

宇都宮大学教職大学院

リフレクションとして、以下の科目を開設する。・リフレクションⅠ・Ⅱ

イ 教育課程の編成の特色

連携協力校の教育活動に深く根ざした研究・教育を進めるため、すべての学生に、300時間以上の実習を課す。実習の指導は、教育現場の多様な課題に対応するために、二名の教員が協働で行う。また、附属学校の持つ「理論と実践の融合」に関連する資源を活用する。

共通科目および選択科目は、座学を避け、事例研究、ワークショップ、シミュレーションなどの形式を取り入れる。複数の教員で担当する場合は、単なるオムニバス形式の授業は行わず、共同形式を基本とする。県内の教育に関する最新事情を理解するため、みなし専任と協働による授業を積極的に行う。実習での「実践」と共通科目および選択科目の「理論」の往還を意図した科目として、「リフレクション」を設定し、必修とする。

認可時の計画どおりに履行

2年時履修科目(リフレクションⅡ)以外を開講した。シラバスに沿って進めている。(添付資料②p.20)

認可時の計画どおりに履行

(添付資料①p.2, ②p.23, ③C)

③ 教育方法、履修指導の方法及び修了要件

認可（設置）時の計画	履行状況
<p>ア 標準修了年限、履修科目の年間登録上限、修了要件、既修得単位の認定方法、成績評価の方法等</p> <p>標準終了年限は、2年である。短期、長期の在学期間は設けない。県派遣の現職院生に対しては、大学院設置基準第14条に定める教育方法の特例（いわゆる14条特例）は適応しない。ただし、附属学校園から派遣される現職院生に対しては、14条特例を実施することとし、附属学校園の教員として身分を保有したまま入学し就学できるようにする。</p> <p>修了要件は、共通科目 20単位以上、選択科目8単位、リフレクション8単位、教育実践プロジェクト10 単位、46単位以上修得した者とする。なお、履修登録の上限は、年間で40単位とする。</p> <p>イ 学修の修了を総合的・最終的に確認するための方策等</p> <p>修了は、単位数、必修科目の取得を確認のうえ、修了報告として、学習成果報告書を実習科目及びリフレクションの主担当教員および副担当教員が審査をする。その後、本専攻の目標が達成されていることは、「教育実践高度化専攻会議」において総合的に確認する。最終的には「研究科委員会」の議を経て修了を判断する。</p> <p>ウ 実践的な教育を行うための授業の工夫</p> <p>共通科目・選択科目は全て、事例中心の演習形式もしくは講義演習形式で実施する。については、全ての授業について、オムニバス方式ではなく、1人もしくは2人程度の教員による共同担当方式とする。</p> <p>リフレクションと教育実践プロジェクトは、実務家と研究者が共同で指導を行う。また、リフレクションは、主に教育実践プロジェクトおよび長期フィールドワークのチームごとに行うことを基本とし、学生や連携協力校のニーズに応じた指導をする。また、年に数回の合同リフレクションによって、チームを超えた協働や指導の場を設定する。</p> <p>エ 現職教員学生と学部新卒学生の合同教育を行う場合の工夫</p> <p>現場の学生の経験や能力の違いによって、到達度目標や学習内容が異なる場合もある。そこで、授業科目の到達度目標は、現職院生と学卒院生に分けてシラバスに示している。</p> <p>オ 1年コースや長期コースを設定する場合の理念、方策</p> <p>なし</p> <p>カ 現職教員に対する実習免除の基準等</p> <p>なし</p>	<p>認可時の計画どおりに履行 (添付資料②p.21)</p> <p>認可時の計画どおりに履行 (添付資料②p.21)</p> <p>認可時の計画通り実施する予定である。</p> <p>認可時の計画どおりに履行 (添付資料⑬A～D)</p> <p>認可時の計画どおりに履行 (添付資料①p.1)</p> <p>認可時の計画どおりに履行 (添付資料⑬A～D)</p>

宇都宮大学教職大学院

④ 既存の学部（修士課程）との関係

認可（設置）時の計画	履行状況
<p>・ 学校教育専攻、特別支援教育専攻、カリキュラム開発専攻、教科教育専攻を統合し、学校教育専攻とする(70名→25名)。</p> <p>・ 専攻共通科目を設け、養成すべき人材像に合致した共通教育内容を保証する。                      ・ 教科と教職を架橋する科目(「〇〇科教材開発論」)を新設し、教科教育と教科専門の教員が協働で授業を行う。                      ・ 近接教科・領域間を横断する内容の科目をコース共通科目として新設し、複数の専門分野の教員が連携して授業を行う。                      ・ 実践的指導力強化のための課題解決型の実践的科目を新設する(「教職実践研究」:必修2単位、「インターンシップ」:選択2単位)。</p> <p>・ 平成34年度を目途に教職大学院に全面移行する。</p>	<p>認可時の計画どおりに履行 (添付資料⑤p.2)</p> <p>認可時の計画どおりに履行 (添付資料②p.8)</p> <p>移行過程については、大学内で調整中</p>

⑤ 入学者選抜の概要

認可（設置）時の計画	履行状況
<p>ア 入学者選抜の概要(選抜方法、選抜体制等)</p> <p>入学者の選抜にあたっては、地域や学校における指導的役割を果たし得る教員等として不可欠な確かな指導理論と優れた実践力・応用力を備えたスクール・リーダーになることを志向する現職教員や、学部段階での資質能力を修得した者(教員免許保有者)の中から、さらに実践的な指導力・展開力を備え、新しい学校づくりの有力な一員となり得る教員を志向する者を選抜するものとする。                      募集人数は以下とする。                      15名(学部卒者5名程度・現職教員10名程度)</p> <p>イ アドミッション・ポリシー</p> <p>・ 現職院生は、修了後、研究主任や教務主任など学校改革の中核として働く現職教員や、将来地域教育界のリーダーや管理職として働く教員になることを目指す。                      ・ 学卒院生は、修了後、これまでの修士課程修了者以上に即戦力となる授業実践力を付けて教員となる。就職後、広い視野に立つて教育活動を俯瞰し、同僚と協働しながら学校改革や授業改善を牽引できる教員となれるような力を付ける。</p> <p>ウ 現職教員受入れのための具体的方策</p> <p>主としてこれまでの教育実践及び入学後に取り組みたい実践的課題等について、入学希望等調書を参考に試問する。また、専門分野に関する知識を試問する。県派遣の現職教員の人数については、栃木県教育委員会から「10名を派遣する」との確約を得ている。これに、附属学校園に毎年振り分けている1人分の枠を加えて10人程度を確保する。</p> <p>エ 学部新卒者受入れのための具体的方策</p> <p>筆記試験(「教育実践」に関する小論文)および面接の結果を総合して判断する。学卒院生は、教員免許状(一種)を持ち将来を嘱望される本学の学部卒業生、および近隣大学の教育学部卒業生を想定している。県教委が平成26年度から実施している名簿搭載期間延長制度の利用による入学促進を図る。</p>	<p>入試は、認可時の計画どおりに履行 (添付資料③p.5)</p> <p>① 学力検査の日時及び内容                      1月24日(土) 午前:小論文60分、午後:口述試験                      ② 配点                      学部卒者 小論文200点 口述試験200点 計400点                      現職教員 「教育実践概要」の評価200点 口述試験200点 計400点</p> <p>入学者の現状:14名(県派遣10名、附属学校1名、学卒2名)</p> <p>認可時の計画どおりに履行 (添付資料③p.1)</p> <p>認可時の計画どおりに履行                      計画通りに、10名の県派遣院生が入学した。</p> <p>認可時の計画どおりに履行                      3名の学卒院生が入学した(内部進学2名、他大学1名)。                      栃木県の名簿搭載期間延長制度を利用した学生は1名(内部進学者)である。</p>

⑥ 取得できる免許状

認可（設置）時の計画	履行状況
<p>ア 取得できる免許状</p> <p>現在取得している教員免許状を基礎に、小学校、中学校(各教科)、高等学校(各教科)の専修免許状を取得できる。</p> <p>・ 幼稚園教諭専修免許状                      ・ 小学校教諭専修免許状                      ・ 中学校教諭専修免許状                          国語、社会、数学、理科、音楽、美術、保健体育、技術、家庭、英語                      ・ 高等学校教諭専修免許状                          国語、地理歴史、公民、数学、理科、音楽、美術、工芸、書道、保健体育                          工業、家庭、農業、英語</p>	<p>出願資格として、幼稚園、小学校、中学校、高等学校の教諭の一種免許状を有する(取得見込み含む)こととしている。 (添付資料③p.2)</p> <p>予定された免許のうち高等学校「農業」以外は、課程認定を受けた。農業については、認定の過程で外した。 (添付資料②p.22)</p>

宇都宮大学教職大学院

⑦ 「大学院設置基準」第2条の2又は第14条による教育方法の特例を実施する場合

認 可（設 置）時 の 計 画	履 行 状 況
<p>ア 修業年限 2年だが、附属学校園に在籍する現職院生に対してのみ、14条特例を実施する。</p> <p>イ 履修指導の方法 年間の履修上限を40単位とする。2年次は附属学校に勤務しながら実習科目とリフレクションを履修するように指導する。</p> <p>ウ 授業の実施方法 実習科目は勤務校で行い、金曜の3・4コマのリフレクションは2年目も大学で行うが、勤務校で行うなどの配慮をする。</p> <p>エ 教員の負担の程度 2年目は実習科目とリフレクションなので院生の勤務と学習との調整・管理に気をつけ、勤務時間外の指導を行う。</p> <p>オ 図書館・情報処理施設等の利用方法や学生の厚生に対する配慮、必要な教員の配置 2年目について 休日・夜間にも施設利用が可能である。必要があれば、指導教員のチームを中心に時間外に配置する。</p> <p>カ 入学者選抜の概要 他の現職教員と同様。</p>	<p>附属小学校の教員1名が入学した。</p> <p>1年次に、2年目の実習科目とリフレクション以外の科目をすべて履修できる。 (添付資料②p.23 )</p> <p>認可時の計画通り実施する。(添付資料③p.7)</p> <p>認可時の計画どおり実施する予定である。</p> <p>認可時の計画どおり実施する予定である。</p> <p>認可時の計画どおり実施した。</p>

⑧ 2以上の校地において教育研究を行う場合

認 可（設 置）時 の 計 画	履 行 状 況
<p>ア 専任教員の配置、教員の移動への配慮</p> <p>イ 学生への配慮</p> <p>ウ 施設設備、図書</p> <p>エ 開設科目名及び開設科目ごとにおける対象の学生数</p>	<p>計画がない。</p>

⑨ 現職教員を対象とした教育の一部を本校以外の場所（サテライトキャンパス）で実施する場合

認 可（設 置）時 の 計 画	履 行 状 況
<p>ア 開講科目</p> <p>イ 教育研究環境、施設設備、図書</p> <p>ウ 教員の移動</p> <p>エ 受入れ学生数</p>	<p>計画がない。</p>

⑩ 多様なメディアを高度に利用して、授業を教室以外の場所で履修させる場合

認可（設置）時の計画	履行状況
<p>ア 実施場所, 実施方法, 学則における規定等</p> <p>イ 開設科目名</p> <p>ウ 開設科目ごとにおける対象の学生数</p>	<p>計画がない。</p>

⑪ 管理運営の考え方

認可（設置）時の計画	履行状況
<p>ア 教授会</p> <p>① 構成員 教育学部の教授会メンバーとなる。</p> <p>② 開催状況 定例教授会・研究科委員会は月1回。</p> <p>③ 審議事項等</p> <p>イ その他の組織体制</p> <p>(1)教育実践高度化専攻会議</p> <p>教育学研究科委員会の下に教育実践高度化専攻会議を置く。専攻会議には専攻長を置く。専攻会議は人事、予算、カリキュラム等の事項を審議する。</p> <p>① 構成員 専攻所属専任教員, 教育実践プロジェクトコーディネーター</p> <p>② 開催状況</p> <p>③ 審議事項等</p> <p>専攻会議の下に次の3つの組織を置く。</p> <p>1)カリキュラム検討会議 共通科目及び選択科目の内容等の検討を行う。授業担当教員全員が構成員となる。</p> <p>2)フォローアップ部会 修了生のフォローアップ, 在学生との連携等の企画・運営を行う。専攻所属専任教員によって構成する。</p> <p>3)実習部会 実習全体の企画実施・評価等を行う。構成員は, 専攻所属教員以外に教育実践プロジェクトコーディネーターを含める。</p> <p>(2)教職大学院運営協議会</p> <p>① 構成員 「教師教育高度化専門部会」メンバー+関係市町教育委員会代表</p> <p>② 開催状況</p> <p>③ 審議事項等 教職大学院の教育内容・方法, 指導体制ならびに運営全般に関する協議と評価</p> <p>(3)教育実践プロジェクト連絡協議会</p> <p>① 構成員 実習部会メンバー, 県教委代表, 連携協力校代表</p> <p>② 開催状況 年2回</p> <p>③ 審議事項等 プロジェクトの期間, 課題などの調整, 成果の検討, 改善策</p>	<p>認可時の計画通りに履行(添付資料⑥)</p> <p>認可時の計画通りに履行</p> <p>新年度なので月3回程度開催している。</p> <p>現時点では部会に分かれずに専攻会議ですべての案件を審議しているが、6月以降に部会組織と審議の分担を図りたい。</p> <p>6月の発足に向けて栃木県教委と連携して準備中。(添付資料⑦)</p> <p>6月の発足に向けて栃木県教委と連携して準備中。(添付資料⑧)</p>

⑫ 連携協力校等との連携

認可（設置）時の計画	履行状況
<p>ア 連携協力する学校名と具体的な連携内容</p> <p>添付資料 ⑨ のとおり 31校 + 附属小学校, 附属中学校</p> <p>イ 連携協力校以外の関係機関(民間企業, 関係行政機関, 教育センター等)の名称と具体的な連携内容</p> <p>ウ 大学・学部が附属学校を設置している場合の活用方法</p>	<p>添付資料⑨ のとおり。33校以外に希望する学校を県教委を通して募集中。(添付資料⑩)</p> <p>計画無し。</p> <p>附属小学校・附属中学校で3名が長期インターンシップを履修予定。 附属小学校の教諭が入学し, 教育実践プロジェクトを同校で実施予定。</p>

⑬ 実習の具体的計画

認可（設置）時の計画	履行状況
<p>ア 実習計画の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実習目標</li> </ul> <p>現職院生は、スクールリーダーとなる教師を育成するため「3つの力」のうち自己のテーマと同じテーマをもつ連携協力校で学校改革や授業改善に協力することで、現場に即した教育研究を進める。 学卒院生は、即戦力となる新入教員の養成のため1年次に附属学校で長期インターンシップ, 2年次には、教育実践プロジェクトに参加し、1年次の課題を解決する。更には、現職院生と共に連携協力校の課題解決を推進することで、学校改革・授業改善の実践的な手法を修得する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実習単位</li> </ul> <p>①現職院生用科目 「教育実践プロジェクトⅠ」(5単位1年次), 「教育実践プロジェクトⅡA」(5単位2年次) ②学卒院生用科目 「長期インターンシップ」(5単位1年次), 「教育実践プロジェクトⅡB」(5単位2年次)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・具体的な実習内容</li> </ul> <p>①現職院生用科目 ・「教育実践プロジェクトⅠ, ⅡA」学校の要望に応じて、授業や教育研究を支援したり、連携協力校の教諭とチームティーチング等を組みながら、課題解決を行う。 ②学卒院生用科目 ・「長期インターンシップ」(1年次) 附属学校園においてチームティーチングないしは補助教員として参与させる中で、教師としての使命感・自覚を身に付けるとともに、子ども理解に基づいて授業計画力、授業指導力、授業分析力を身につけ、自己の課題を把握する。 ・「教育実践プロジェクトⅡB」(2年次) 連携協力校にチームティーチングないしは補助教員として参与させ、連携校の実情に応じて設定された課題等の解決をさせることで、学校改革・授業改善の理論と方法を理解する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各施設での指導者の配置状況</li> </ul> <p>附属小学校・附属中学校には専任教員を指導教員として配置する。 それ以外の連携協力校には、校長から実習指導教員を指定していただく。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実習前, 実習中, 実習後等における施設との調整・連絡等</li> </ul> <p>教育実践プロジェクトコーディネーターが連絡調整を行う。</p> <p>エ 単位認定等評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各施設での学生の評価方法</li> </ul> <p>教育実践プロジェクトのチームの指導教員が実習期間中複数回訪問し実習校指導教員の協力を得ながら、ポートフォリオ(実習ノート)を手がかりに評価する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各施設の指導者と大学側の指導者との評価方法・連携</li> </ul> <p>連携協力校の指導教員と本専攻の担当教員とで定期的な協議を行う。毎週金曜日のリフレクションと連動し、形成的評価を重視しながら、連携する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大学における単位認定方法</li> </ul>	<p>(添付資料⑪)</p> <p>認可時の計画通り, テーマ選定が進行中。授業力向上などがテーマの場合などは、児童生徒に対する指導も行う。</p> <p>認可時の計画通り履行。(添付資料⑫p.23)</p> <p>認可時の計画通り履行する予定である。(添付資料⑫p.20)</p> <p>認可時の計画通り履行。(添付資料⑬p.5) 認可時の計画通り履行。(添付資料⑬)</p> <p>計画通り, 教育実践プロジェクトコーディネーターを配置。(添付資料⑬p.6)</p> <p>認可時の計画通り実施する予定。電子ポートフォリオのフォーマットを作成した。(添付資料⑬p.9~12)</p> <p>計画通り実施する予定。(添付資料⑫p.23, ⑬p.9)</p>

宇都宮大学教職大学院

<p>ポートフォリオ及び学習成果報告書を基に実習科目の担当教員が審査し、単位認定する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実習施設に求める要件</li> </ul> <p>150時間以上の実習時間を確保する。大学院設置基準14条適用は附属教員のみである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実習期間・時間</li> </ul> <p>後期を中心に150時間以上。テーマ及び連携協力校の意向等により集中型、分散型等の形態を取る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学生の配置人数等</li> </ul> <p>チーム毎に連携協力校を配置するので、一校あたり1～3名程度になる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・問題対応、きめ細やかな指導を行うための実習委員会の設置等</li> </ul> <p>教育実践プロジェクト連絡協議会(構成員 県教育委員会、県総合教育センター、市町村教育委員会、附属学校園、専攻長、研究者教員、実務家教員、教育実践プロジェクトコーディネーター教員、年二回開催、連携協力校における教育課題、実習の企画・期間等の評価についての協議) 実習部会(構成員 専任教員、教育実践プロジェクトコーディネーター、随時開催、実習の計画、問題対応等)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学生へのオリエンテーションの内容、方法</li> </ul> <p>2月、3月に事前のオリエンテーションを実施する。カリキュラム、実習、連携協力校とその選定の仕方について。</p>	<p>計画通り実施する予定。(添付資料⑩p.9)</p> <p>14条適用の附属教員の場合は、実習を考慮した勤務時間の割振変更を工夫し、適正な運用に留意する。</p> <p>計画通り実施する予定。</p> <p>計画通り実施する予定。</p> <p>計画通り実施する予定。</p> <p>2月14日と3月16日にオリエンテーションを実施した。入学後、4月6日にもオリエンテーションを実施した。</p>
<p>イ 実習指導体制と方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・巡回指導計画</li> </ul> <p>教育実践プロジェクトは週あたり4単位時間の巡回指導の時間を、後期の業務スケジュールに確保する。長期インターンシップは、週あたり2単位時間の巡回指導の時間を、後期の業務スケジュールに確保する。指導計画はチーム毎に作成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実習担当教員ごとに勤務モデル等</li> <li>・実習計画全体が掌握できる年間スケジュール</li> <li>・各班のスケジュール表</li> <li>・各段階における学生へのフィードバック、アドバイスの方法等</li> </ul> <p>電子ポートフォリオを使用して、記録とレポート作成、担当教員との連絡等ができるようにする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学生の実習中、実習終了後のレポート作成・提出等</li> </ul> <p>電子ポートフォリオを使用して、記録とレポート作成、担当教員との連絡等ができるようにする。</p>	<p>指導チームの編成等、認可時の計画通り遂行する。</p> <p>認可時の資料に示したように確保されている。各教員のものは今後作成予定。</p> <p>認可時のとおり履行(添付資料①p.3、⑩p.4～6) 後期に作成予定。</p> <p>電子ポートフォリオのフォーマットを作成し、運用を開始した。(添付資料⑩p.9～12)</p> <p>電子ポートフォリオのフォーマットを作成し、運用を開始した。(添付資料⑩p.9～12)</p>
<p>ウ 施設との連携体制と方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・施設との連携の具体的方法、内容</li> </ul> <p>「教育実践プロジェクト連絡協議会」を設け、年間2回の会議を開催する。この会議では、次の事項を協議する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・連携協力校における教育課題に関する事項</li> <li>・実習の企画・期間等に関する事項</li> <li>・実習の評価に関する事項</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・相互の指導者の連絡会議設置の予定等</li> </ul> <p>連携協力校の担当者で大学の指導チームによる合同会議</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大学と実習施設との緊急連絡体制</li> </ul> <p>院生がかかわる事故などが発生した場合は、大学の危機管理マニュアル、実習中にある場合は連携協力校の危機管理マニュアルに従って対応する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各施設での指導者の配置状況</li> </ul> <p>附属学校における長期インターンシップは、附属学校の主幹であるみなし専任と大学の主担当の2名の教員が担当する。教育実践プロジェクトは、連携協力校1校に対して、主担当および副担当の2名の教員が担当する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実習前、実習中、実習後等における施設との調整・連絡等</li> </ul>	<p>指導教員と教育実践プロジェクトコーディネーターが、電話、電子メール、直接訪問により行う。</p> <p>規程はまだない。巡回訪問時を中心に随時開催する予定。</p> <p>認可時の計画に従って履行する。</p> <p>認可時の計画に従って履行する。</p> <p>指導教員と教育実践プロジェクトコーディネーターが、電話、電子メール、直接訪問により行う。</p>

#### 4 教育委員会等との調整内容の履行状況

認可(設置)時の計画	履行状況
<p>ア 養成する人材像について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象とする学生層(現職教員学生と学部新卒者)と規模</li> </ul> <p>現職教員10名程度(学校の中で確かな授業力・指導力を持ち、同僚教員と共に学校改善に向けた取組みに力を発揮しリードできるミドル層の育成の重要性で合意)、学卒院生5名程度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育委員会から推薦を受ける現職教員の派遣要件</li> </ul> <p>現職経験6年～20年の者</p> <p>イ 教育課程・教育方法について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実践的指導力を育成する体系的で効果的なカリキュラム編成</li> </ul> <p>教員養成高度化部会における県教委との協議を基にミドル・リーダーに必要な資質能力を「学校改革力」「授業力」「個への対応力」の3つとし、この3つの力の総合的な習得を可能にするカリキュラム編成とした。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実践的で新しい教育方法の開発・導入の方策</li> </ul> <p>教員養成高度化部会における県教委との協議を基に、理論と実践の往還を目指して現職教員と学部新卒者がチームを組み、ここに大学教員が加わって学校の課題解決に向けた協働的組織活動を行い、リフレクションとの往還を重ねることで、高度な実践知の習得とその質を不断に高めていく組織学習の方法論を獲得できる教育方法を採ることとした。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・デマンド・サイドの意見・ニーズが反映される教育課程等の改善のシステム</li> </ul> <p>教育実践プロジェクト連絡協議会」を設置する。本協議会は、連携協力校における教育課題、実習の企画・期間等の評価についての協議を行うことで、デマンド・サイドの意見やニーズを反映させる。メンバーは、県教育委員会、県総合教育センター、市町村教育委員会、附属学校園、専攻長、研究者教員、実務家教員、教育実践プロジェクトコーディネーター教員で構成される。</p>	<p>認可時の計画通り履行。</p> <p>10名の派遣者の年齢は34～48歳(平均41歳)で、ほぼ計画通り。</p> <p>認可時の計画通り履行。</p> <p>認可時の計画通り履行。</p> <p>認可時の計画通り履行する。6月発足予定。(添付資料⑧)</p>
<p>ウ 履修形態について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現職教員学生が職務に従事しながら履修する場合における昼夜開講制等の配慮・工夫の方策</li> </ul> <p>県教委からの派遣教員は2年間派遣とする。</p>	<p>認可時の計画通り履行。</p>
<p>エ 教員組織について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・理論と実践の融合が担保される教員組織の全体構成</li> </ul> <p>研究者教員7名と実務家教員7名で構成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実務家教員に求める教職経験の内容、資質等</li> </ul> <p>15年以上の教諭もしくは教育行政職の経験を有し、著書・論文・研究紀要等の業績を保有することを基本とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・都道府県等の教育センターの専門的職員の活用・協力</li> </ul> <p>栃木県総合教育センターの職員を「教職大学院運営協議会」の構成メンバーとし、教員の資質能力の育成や研修の企画・実施に携わった経験から意見や助言をもらう。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実務家教員の質確保にかかる継続的な採用の方策</li> </ul> <p>県との人事交流により、3年任期の実務家教員が大学に派遣される。県教育委員会と、大学と教委双方の要望や条件を考慮した上で採用する方策を確認している。</p>	<p>認可時の計画通り履行。</p> <p>認可時の計画通り履行。(添付資料⑫)</p> <p>認可時の計画通り履行。(添付資料⑦) なお、教職大学院と密接に関わる教職センターの副センター長に前教育次長・元総合教育センター所長を教授として任用し、さらに特別経費プロジェクト分により元総合教育センター研修部長を客員教授として任用した。</p> <p>認可時の計画通り履行。</p>
<p>オ 連携協力校の在り方について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・連携協力校設定の考え方</li> </ul> <p>県教育委員会および市教育委員会が、本専攻の教育実践プロジェクトとの連携を希望する学校を集約し、この学校の中から、学生の伸ばしたい能力やチームの関心等を考慮し選出する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・具体的な連携協力内容</li> </ul> <p>ニーズ調査等によって、「3つの力」に対応する連携テーマと教育実践プロジェクトの活動が想定されている。今後、各連携校との協議により、具体的な活動内容は決定していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・毎年度継続して連携協力校等を確保できる方策</li> </ul>	<p>認可時の計画通り履行。さらに27年4月追加の希望を募った。</p> <p>認可時の計画通り履行する予定。</p>

宇都宮大学教職大学院

県教育委員会および市町村教育委員会の協力を得て連携協力校を選定することで、毎年連続して確保できる。

認可時の計画通り履行。(添付資料⑩)

カ 実習の在り方について

・設置の趣旨, 特色, 教育課程等を踏まえた, 実習校の学校種, 規模, 立地条件に応じた実習先の考え方

学生の構成から実習校は小学校と中学校に絞った。また宇都宮市に加え、栃木市、下野市等からも実習校を選定し、偏らないように配慮した。

認可時の計画通り履行。

・学生層(現職教員・学部新卒者)に応じた実習校の学校種, 実習内容, 実施年次の考え方

現職院生は2年間を同じ連携協力校で活動することを基本とする。学卒院生は、1年次に附属学校で、2年次には教育実践プロジェクトで現職院生と共に連携協力校の課題解決を推進する。各学年150時間以上の活動を行う。

認可時の計画通り履行。(添付資料②p.20)

キ 教職大学院の管理運営体制

・恒常的に教育委員会等デマンド・サイドと密接に連携する方策

教育委員会代表者を構成員に含めた「教職大学院運営協議会」を設置する。また、教育実践プロジェクトに関する協議を連携協力校の担当者を交えて行う「教育実践プロジェクト連絡協議会」を設置する。

認可時の計画通り履行予定。(添付資料⑦, ⑧)

・学校教育の実態や社会の変化等に柔軟に対応しうる機動的な管理運営システムの確立

専攻の独立性や機動的な管理運営を確保するために、専攻長と上記専攻会議を設置し、管理運営を行う。同会議は人事、予算、カリキュラム等の事項を審議する。さらに、教育委員会・学校関係者等を構成員に含めた「教職大学院運営協議会」ならびに「教育実践プロジェクト連絡協議会」において本専攻の運営、教育内容・方法や指導体制について協議を行い、その結果を直ちに改善に結び付けるなどして、デマンド・サイドのニーズや意向に柔軟に対応していく。

認可時の計画通り履行予定。(添付資料⑦, ⑧)

# 添付資料目次

- 資料①. 宇都宮大学大学院教職大学院案内
- 資料②. 平成27年度宇都宮大学大学院学生便覧
- 資料③. 平成27年度宇都宮大学大学院教育学研究科  
教育実践高度化専攻【教職大学院】学生募集要項
- 資料④. ホームページ
- 資料⑤. 平成27年度宇都宮大学大学院教育学研究科修士課程  
第1期学生募集要項
  
- 資料⑥. 宇都宮大学教授会規程の一部を改正する規程 新旧対照表
- 資料⑦. 宇都宮大学教職大学院運営協議会要項
- 資料⑧. 教育実践プロジェクト連絡協議会要項
- 資料⑨. 総括表（連携協力校等）
- 資料⑩. 平成27年度教育実践プロジェクト連携協力校の希望に関するお願い
- 資料⑪. 教職大学院教育実習の手引き 平成27年度版
- 資料⑫. 教育実践高度化人事基準
- 資料⑬A. シラバス（共通科目）
- 資料⑬B. シラバス（選択科目）
- 資料⑬C. シラバス（リフレクション）
- 資料⑬D. シラバス（実習科目）